

令和3年度

事業報告

一般財団法人日本消防設備安全センター

## 目 次

1. 講習	1
2. 登録認定・性能評定・評価・推奨	6
3. 消防防災情報通信システム等の調査・設計・施工監理	15
4. 国際協力	16
5. 刊行物の頒布等	17
6. 調査研究	18
7. 研究助成	18
8. 違反是正支援・相談	19
9. 防災製品 P L 対策	20
10. 消防防災業務の推進	20
11. 団体保険等	22
12. 評議員会及び理事会の開催状況	23

# 1 講 習

## (1) 消防設備点検資格者講習の実施

消防庁長官登録講習機関として、消防法（昭和23年法律第186号）第17条の3の3及び同施行規則（昭和36年自治省令第6号）第31条の6第7項の規定に基づく消防設備点検資格者を養成するための講習及び再講習を次のとおり実施した。

### ① 講 習

区 分		第1種		第2種		特種		計	
		3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
実施回数(回)		48	43	48	43	1	1	97	87
受講者数(人)		3,316	2,453	2,986	2,359	27	13	6,329	4,825
合格者数(人)		3,179	2,321	2,906	2,272	25	10	6,110	4,603
合格率(%)		95.9	94.6	97.3	96.3	92.6	76.9	96.5	95.4
累計	実施回数(回)	1,688	/	1,691	/	28	/	3,407	/
	受講者数(人)	179,492	/	165,052	/	840	/	345,384	/
	合格者数(人)	166,549	/	156,861	/	762	/	324,172	/
	合格率(%)	92.8	/	95.0	/	90.7	/	93.9	/

(注) 受講者数及び合格者数には、再考査の受講者数及び合格者数を含む。

### ② 再 講 習

区 分		第1種		第2種		特種		計	
		3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
実施回数(回)		88	85	87	85	3	6	178	176
受講者数(人)		9,606	8,024	9,183	7,828	75	156	18,864	16,008
累計	実施回数(回)	2,678	/	2,693	/	37	/	5,408	/
	受講者数(人)	329,391	/	313,325	/	1,060	/	643,776	/

(注) 第1種及び第2種の受講者数には、オンライン講習(第1種933人・第2種902人)による受講者数を含む。

## (2) 防火対象物点検資格者講習の実施

総務大臣登録講習機関として、消防法（昭和23年法律第186号）第8条の2の2第1項及び同施行規則（昭和36年自治省令第6号）第4条の2の4第4項の規定に基づく防火対象物点検資格者を養成するための講習及び再講習を次のとおり実施した。

### ① 講 習

区 分		3年度	2年度
実施回数 (回)		18	15
受講者数 (人)		1,026	688
合格者数 (人)		944	626
合格率 (%)		92.0	91.0
累計	実施回数 (回)	561	
	受講者数 (人)	37,940	
	合格者数 (人)	34,282	
	合格率 (%)	90.4	

(注) 受講者数及び合格者数には、再考査の受講者数及び合格者数を含む。

### ② 再 講 習

区 分		3年度	2年度
実施回数 (回)		25	32
受講者数 (人)		1,943	2,460
累計	実施回数 (回)	565	
	受講者数 (人)	48,176	

### (3) 防災管理点検資格者講習の実施

総務大臣登録講習機関として、消防法（昭和23年法律第186号）第36条第1項及び同施行規則（昭和36年自治省令第6号）第51条の12第3項の規定に基づく防災管理点検資格者を養成するための講習及び再講習を次のとおり実施した。

#### ① 講 習

区 分		3年度	2年度
実施回数 (回)		10	9
受講者数 (人)		469	320
合格者数 (人)		456	314
合格率 (%)		97.2	98.1
累計	実施回数 (回)	188	
	受講者数 (人)	11,070	
	合格者数 (人)	10,532	
	合格率 (%)	95.1	

(注) 受講者数及び合格者数には、再考査の受講者数及び合格者数を含む。

#### ② 再 講 習

区 分		3年度	2年度
実施回数 (回)		14	13
受講者数 (人)		955	1,107
累計	実施回数 (回)	124	
	受講者数 (人)	10,000	

#### (4) 自衛消防業務講習の実施

総務大臣登録講習機関として、消防法（昭和23年法律第186号）第8条の2の5第1項及び同施行令（昭和36年政令第37号）第4条の2の8第3項第1号の規定に基づく自衛消防要員を養成するための講習及び再講習を次のとおり実施した。

##### ① 講 習

区 分		3年度	2年度
実施回数 (回)		296	251
受講者数 (人)		12,846	10,023
修了者数 (人)		12,846	10,023
累計	実施回数 (回)	3,655	
	受講者数 (人)	171,155	
	修了者数 (人)	171,155	

##### ② 再 講 習

区 分		3年度	2年度
実施回数 (回)		238	213
受講者数 (人)		12,079	11,494
修了者数 (人)		12,079	8,710
累計	実施回数 (回)	1,689	
	受講者数 (人)	88,553	

(5) 可搬消防ポンプ等整備資格者講習の実施

可搬消防ポンプ等の点検・整備について必要な知識及び技能を有する者を養成するための講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		講習		特例講習		計	
		3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
実施回数(回)		1	1	1	1	2	2
受講者数(人)		15	14	66	64	81	78
合格者数(人)		15	14	65	64	80	78
合格率(%)		100.0	100.0	98.5	100.0	98.8	100.0
累計	実施回数(回)	44	/	86	/	130	/
	受講者数(人)	1,849		3,533		5,382	
	合格者数(人)	1,846		3,479		5,325	
	合格率(%)	99.8		98.5		98.9	

(注) 受講者数及び合格者数には、再考査の受講者数及び合格者数を含む。

② 再 講 習

区 分		3年度	2年度
実施回数(回)		3	3
受講者数(人)		111	70
累計	実施回数(回)	128	/
	受講者数(人)	4,584	

## 2 登録認定・性能評定・評価・推奨

### (1) ISO/IEC 17065認定取得及び維持

消防用設備機器の認定業務に関し、ISO/IEC 17065 に基づく国際的な製品認証機関としての認定を取得していることを踏まえ、同規格に沿って認定業務を遂行し、品質システムの維持を図っている。

取得状況	認定機関	認定範囲	認定番号
初回認定（8品目） 2000年1月26日	RvA (オランダ)	不活性ガス消火設備等の容器弁等 不活性ガス消火設備等の放出弁 不活性ガス消火設備等の選択弁 粉末消火設備等の定圧作動装置 不活性ガス消火設備等の噴射ヘッド ポンプを用いる加圧送水装置 火災通報装置 緊急通報装置	C324
品目拡大（8→18品目） 2001年12月19日		不活性ガス消火設備等の音響警報装置 移動式の不活性ガス消火設備等のホース等 開放型散水ヘッド 加圧送水装置の制御盤 二次製品防火水槽 FRP製二次製品防火水槽 二次製品耐震性貯水槽 二次製品飲料水兼用耐震性貯水槽 二次製品用耐震性貯水槽地上設置型 FRP製二次製品耐震性貯水槽	
品目拡大（18→22品目） 2010年12月21日		屋内消火栓及び連結送水管の放水口 合成樹脂製の管及び管継手 不活性ガス消火設備等の制御盤 パッケージ型消火設備	
ISO/IEC17065へ移行 2015年3月11日		上記22品目	
認定返納 2020年2月1日			

自国の認定機関からRvAと同じ認定範囲で取得するようRvAより指導があり、日本適合性認定協会（JAB）から初回認定を取得した。

取得状況	認定機関	認定範囲	認定番号
初回認定（22→23品目） 2019年12月9日	JAB (日本)	二次製品飲料水兼用耐震性貯水槽地上設置型 (認定満了日 2023年12月31日)	P0190

(2) 消防防災用設備等の認定の実施 (25品目)

消防法施行規則第31条の4第1項に規定する消防庁長官の登録認定機関として消防用設備等又はこれらの部分である機械器具が設備等技術基準の全部又は一部に適合しているとの認定を行った。

(単位：件)

品 目		区 分	3年度	2年度	累 計	
消 火 設 備	屋内消火栓及び連結送水管の放水口	型 式	9	0	393	
		型式変更	0	0	7	
		個 別	123,300	131,367	5,954,208	
	スプリンクラー設備等の送水口	型 式	2	0	2	
		型式変更	0	0	0	
		個 別	10,193	1,320	11,513	
	合成樹脂製の管及び管継手	型 式	2	2	70	
		型式変更	0	0	13	
		個 別	1,701,254	1,711,957	29,516,828	
	ポンプを用いる加圧送水装置等	型 式	4	8	310	
		型式変更	8	5	574	
		個 別	8,930	9,282	467,882	
	圧力水槽方式の加圧送水装置	型 式	0	0	2	
		型式変更	0	0	6	
		個 別	31	20	766	
	加圧送水装置の制御盤	型 式	0	0	91	
		型式変更	0	0	1	
		個 別	202	262	7,261	
	金 属 製 管 継 手 及 び バ ル ブ 類	加圧送水装置用可撓管継手	型 式	0	0	29
			型式変更	0	0	1
			個 別	34,216	36,793	944,251
		水系消火設備用管継手	型 式	3	3	285
			型式変更	3	6	70
			個 別	2,872,264	2,854,458	85,810,476
		バルブ類	型 式	0	1	130
型式変更			0	1	15	
個 別			72,629	76,826	2,081,399	
不活性ガス消火設備等の噴射ヘッド	型 式	0	0	40		
	型式変更	0	1	10		
	個 別	37,552	45,899	1,256,168		
不活性ガス消火設備等の音響警報装置	型 式	0	0	48		
	個 別	2,476	2,233	63,478		
不活性ガス消火設備等の容器弁等	型 式	2	0	193		
	型式変更	1	1	27		
	個 別	120,130	115,590	4,992,444		
不活性ガス消火設備等の放出弁	型 式	0	0	16		
	個 別	25,784	24,229	823,496		
不活性ガス消火設備等の選択弁	型 式	0	0	60		
	個 別	2,149	2,712	79,075		

(単位：件)

品 目		区 分	3年度	2年度	累 計	
消 火 設 備	不活性ガス消火設備等の制御盤	型 式	2	0	67	
		個 別	1,601	1,519	45,640	
	移動式の不活性ガス消火設備等の ホース等	型 式	0	0	110	
		型式変更	0	0	10	
	粉末消火設備の定圧作動装置	型 式	0	0	7	
		個 別	183	234	6,806	
	開放型散水ヘッド	型 式	0	0	8	
		個 別	2,440	2,100	219,405	
	パッケージ型自動消火 設備	Ⅰ型	型 式	0	0	8
			個 別	645	595	5,521
		Ⅱ型	型 式	0	0	9
			個 別	475	330	14,909
	パッケージ型消火設備	Ⅰ型	型 式	1	1	40
			個 別	7,982	8,550	161,899
Ⅱ型		型 式	0	0	17	
		個 別	22	25	23,869	
避 難 設 備	避難はしご	型 式	1	0	8	
		型式変更	0	0	6	
		個 別	2,958	2,955	170,193	
	避難ロープ	型 式	0	0	3	
		型式変更	0	0	2	
		個 別	1,020	1,000	182,837	
	すべり台	型 式	1	0	261	
		型式変更	1	1	40	
		個 別	248	273	19,624	
	救助袋	型 式	0	0	26	
		型式変更	0	1	472	
		個 別	3,171	3,735	162,793	
	誘導標識	高輝度蓄光式	型 式	1	0	51
			型式変更	0	0	1
中輝度蓄光式		型 式	1	1	15	
		個 別	149,290	105,343	2,150,478	
通 報 装 置	火災通報装置	型 式	0	0	72	
		型式変更	0	0	8	
		個 別	7,328	8,090	281,708	
盤 操 合 作 盤	総合操作盤	型 式	0	0	37	
		個 別	394	404	8,025	

注1) 加圧送水装置用可撓管継手の個別認定数には、平成21年度までに性能評定で実施した個別認定数を含む。

注2) 水系消火設備用管継手の個別認定数には、平成21年度までに性能評定で実施した個別認定数を含む。

注3) バルブ類の個別認定件数には、平成21年までに性能評定で実施した弁類の個別認定数を含む。

注4) 火災通報装置の個別認定数には、平成8年度までの非常通報装置の個別認定数を含む。

(3) 二次製品防火水槽等の性能評定の実施（5品目）

消防防災施設整備費補助金交付要綱別表第4の注5に規定する二次製品防火水槽等の認証業務を行う第三者機関として二次製品防火水槽等の性能評定を行った。

(単位：件)

品 目		区 分	3年度	2年度	累 計
二次製品防火水槽等	防火水槽	型 式	1	0	384
		型式変更	0	0	128
		個 別	425	383	76,526
	耐震性貯水槽	型 式	3	2	319
		型式変更	3	0	67
		個 別	2,348	2,393	53,173
	飲料水兼用耐震性貯水槽	型 式	0	1	64
		型式変更	0	0	18
		個 別	10	7	840
	地上設置型耐震性貯水槽	型 式	0	1	8
		型式変更	0	0	2
		個 別	26	30	190
	新素材耐震性貯水槽等	型 式	0	0	16
		型式変更	0	0	4
		個 別	9	17	886

(4) 消防防災用設備等の性能評定の実施 (49品目)

(2)により認定した消防用設備等又はこれらの部分である機械器具以外の消防防災用設備・機器について性能評定を行った。

(単位：件)

品 目		区 分	3年度	2年度	累 計	
消 火 設 備	加圧送水装置等 (内燃機関駆動)		型 式	1	6	51
			型式変更	0	0	7
			個 別	1	6	251
	不活性ガス消火設備 等	操作箱	型 式	0	0	45
			個 別	3,604	5,409	118,195
		閉止弁	型 式	0	1	27
			個 別	625	764	36,355
	粉末自動消火装置		型 式	0	0	6
			個 別	10	0	5,303
	住宅用自動消火装置		型 式	2	3	52
			型式変更	0	0	4
			個 別	21,177	6,722	308,888
	簡易自動消火装置	フード等用	型 式	0	0	148
			型式変更	0	0	16
			個 別	18,681	19,270	693,358
		下引ダクト用	型 式	0	0	5
			型式変更	0	0	0
			個 別	4,600	2,604	72,441
	簡易消火装置 (天ぷら用)		型 式	0	0	16
			個 別	576	858	302,639
	火炎伝送防止装置		型 式	0	0	13
			個 別	1,532	1,345	40,019
	容器弁開放器等		型 式	0	0	18
			個 別	1,421	450	22,621
	フォームヘッド		型 式	1	0	83
			個 別	100,070	111,433	10,341,928
可撓管継手	危険物施設用	型 式	3	9	691	
		型式変更	0	0	32	
		個 別	11,038	11,968	448,809	
ガス系消火設備用管		型 式	1	0	9	
		個 別	28,565	8,506	130,215	
消火設備等個別制御盤		型 式	5	1	33	
		個 別	103	90	20,938	
消火栓等開閉弁		型 式	0	0	24	
		個 別	2,480	3,480	112,284	
工作機械用自動消火設備		型 式	0	0	5	
		個 別	1,912	913	30,802	
採水口		型 式	0	44	44	
		型式変更	0	2	2	
		個 別	2,460	160	2,620	

(単位：件)

品 目		区 分	3 年 度	2 年 度	累 計	
警 報 設 備	緊急通報装置	型 式	0	0	29	
		型式変更	0	0	4	
		個 別	21,870	17,060	960,565	
	試 験 器	加熱	型 式	0	0	7
			型式変更	0	0	1
			個 別	3,611	3,829	110,618
		メーターリレー	型 式	0	0	9
			個 別	227	237	5,774
		加煙	型 式	0	0	16
			型式変更	0	0	2
		煙感知器用感度	個 別	3,003	3,024	88,843
			型 式	0	1	7
		減光フィルター	個 別	829	454	12,736
			型 式	0	0	2
		加ガス	個 別	125	77	5,698
			型 式	0	0	2
		炎感知器用作動	個 別	65	66	3,457
			型 式	0	0	12
		火災通報装置用	型式変更	0	0	1
			個 別	350	305	6,821
		型 式	0	0	6	
	個 別	140	130	3,998		
避 難 設 備	避難ロープ装置		型 式	0	0	5
			個 別	13,155	13,248	432,319
	すべり装置		型 式	0	0	60
			個 別	1	0	596
	火災避難用保護具	自給式	型 式	0	0	16
			型式変更	0	0	3
			個 別	4,940	5,928	176,786
		簡易型	型 式	0	0	26
			型式変更	0	0	5
			個 別	15,094	6,351	546,083
	避難用ろ過式呼吸用保護具		型 式	0	0	4
個 別			577	299	7,341	
消 防 防 災 活 動 用 資 機 材	携帯警報器		型 式	0	0	3
			個 別	0	0	21,035
	放水用具		型 式	0	0	5
			個 別	0	0	309
	自動膨張救命浮輪		型 式	0	0	1
			個 別	0	0	2,023
	大型油圧切断機		型 式	0	0	10
			個 別	0	0	286
	大型油圧スプレッダー		型 式	0	0	14
			個 別	0	0	367

(単位：件)

品 目		区 分	3 年 度	2 年 度	累 計	
消 防 防 災 活 動 用 資 機 材	動力式ポンプ	型 式	0	0	16	
		個 別	0	0	332	
	手動式ポンプ	型 式	0	0	9	
		個 別	0	0	251	
	大型ブロアー装置	型 式	0	0	1	
		個 別	0	0	5	
ウォーターカッター装置	型 式	0	0	1		
	個 別	0	0	8		
消 防 活 動 用 装 備 品	救助隊用保護具	ろ過式	型 式	0	0	17
			個 別	2,559	2,836	57,859
	給気式	型 式	0	0	5	
		個 別	0	0	207	
	化学防護服	型 式	0	0	5	
		個 別	0	0	113	
そ の 他	防火水槽等用鉄蓋	型 式	0	0	4	
		個 別	1,922	1,676	39,225	
	蓄光材等	型 式	0	0	15	
		個 別	40	19	44,271	
	防火区画貫通配管	型 式	38	18	615	
		型式変更	1	1	19	
	ホース耐圧試験器等	個 別	5,637,557	3,598,059	114,724,993	
		型 式	0	0	13	
	シャッター等の水圧開放装置	個 別	126	125	4,356	
		型 式	0	0	54	
		型式変更	4	0	21	
	防火薬液	個 別	28,398	25,879	1,049,567	
		型 式	0	0	26	
	その他	個 別	0	0	38,978	
型 式		0	1	13		
	個 別	925	708	38,133		

(5) 性能評価の実施 (2件)

総務大臣登録検定機関として、消防法（昭和23年法律第186号）第17条の2第1項の規定に基づく特殊消防用設備等の性能評価を次のとおり実施した。

防火対象物	特殊消防用設備等の種別
虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業 施設建築物	火災に関する情報を相互に伝達する機能を有する複数の総合操作盤を用いた設備
(仮称) Kアリーナプロジェクト	アリーナ棟の大空間機械排煙設備

(6) 消防設備システム評価の実施 (17件)

消防防災システム（性能評価を受けるものを除く）についての防火安全性の評価を次のとおり実施した。

防火対象物	評価項目
(仮称) 千葉第3ビル新築工事	不活性ガス消火設備（窒素）AWN-120
(仮称) 歌舞伎町一丁目地区開発計画	消火システムNN100-2M
虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業 B-2街区	消火システムNN100-2M
神宮前六丁目地区第一種市街地再開発事業新 築工事	消火システムNN100-2M
勝どき東地区第一種市街地再開発事業 A1 棟	消火システムNN100-2M
虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業 A街区	消火システムNN100-2M
虎ノ門・麻布台地区 特定送配電事業施設・ 地域冷暖房事業施設	消火システムNN100-2M
(仮称) 青果市場跡地活用事業新築工事	シネマを含む複合用途防火対象物の避難誘導 システム
メゾンカルム日本橋馬喰町	消火システムNN100-2M
大手町二丁目常盤橋地区第一種市街地再開発 事業 D棟新築計画	消火システムNN100-2M
天神一丁目北14番街区ビル	緩衝帯を有する接続部の評価
ヒューリック福岡ビル	緩衝帯を有する接続部の評価
ヤフー北九州データセンター7号棟増築工事	消火システムNN100-2M
(仮称) SUMA新築工事	消火システムNN100-2M
NEW CONSTRUCTION OF OSAKA KEIHANNA DATA CENTER	不活性ガス消火設備（窒素）AWN-120
虎ノ門二丁目地区（再）特定業務代行施設建 築物	消火システムNN100-2M
虎ノ門一・二丁目地区第一種市街地再開発事 業 A-1街区施設建築物・A-2街区施設建築物	消火システムNN100-2M

(7) 優良消防用設備等消防庁長官表彰

消防庁の「優良消防用設備等表彰要綱」に基づき、「性能評価」及び「消防設備システム評価」を受けた防火対象物で、前年度末までに竣工したものの中から、他の模範となる優良消防用設備等を2件上申し、受賞した。

優良消防用設備等が設置される防火対象物の名称及び所在地	優良消防用設備等の名称	竣工年度
東京国際クルーズターミナル	大空間における排煙設備 (建物形状に適した消防活動支援の設備)	R2年度
ウォーターズ竹芝	発報表示装置による感知器発報放送の代替を用いた商業施設を有する劇場の避難誘導システム	R2年度

(8) ガス系消火設備等評価の実施

消防法令の適用を超えて設置されるガス系消火設備についての防火安全性の評価を次のとおり実施した。

(単位：件)

評価の種別	消火剤の種類	3年度	2年度	累計
設備等評価	I G-541	4	0	299
	窒素	31	24	1,122
	I G-55	0	0	29
	H F C-227 e a	2	1	166
	H F C-23	0	0	71
	F K-5-1-12	0	0	2
計		37	25	1,689

(9) 推奨事業の実施

消防防災の分野において有効に活用できる製品及び高度な情報通信技術を用いたシステムの推奨を次のとおり実施した。

(単位：件)

区分	3年度	2年度	累計
消防防災製品等推奨	3	2	58
住宅防火推奨マークの使用認定	2	1	96

### 3 消防防災情報通信システム等の調査・設計・施工監理

#### (1) 市町村情報通信システムに係る調査・設計・監理業務の受託

区 分	発 注 機 関 名	3 年 度	2 年 度
調査	なし	0件	1件
設計	なし	0件	0件
監理	なし	0件	1件
合 計		0件	2件

#### (2) 高機能消防指令センターの調査・設計・監理業務の受託

区 分	発 注 機 関 名	3 年 度	2 年 度
調査	(東京都)八丈町、(静岡県)富士山南東消防組合、(岐阜県)可茂消防事務組合	3件	4件
設計	(北海道)札幌市	1件	1件
監理	なし	0件	2件
合 計		4件	7件

#### (3) 都道府県情報通信システム等の調査・設計・監理業務の受託

発注機関名	業 務 名	3 年 度	2 年 度
	なし	0件	
合 計		0件	2件

#### (4) 消防救急デジタル無線等の調査・設計・監理業務の受託

発注機関名	業 務 名	3 年 度	2 年 度
	なし	0件	
合 計		0件	1件

#### (5) 保守委託に関する分析評価支援業務の受託

発注機関名	業 務 名	3 年 度	2 年 度
八丈町 (東京都)	〔消防救急デジタル無線及び消防指令設備の保守管理費用算定等 支援業務委託〕	0件	
合 計		0件	0件

※件数については、(2)高機能消防指令センターの調査・設計・監理業務の受託に含む。

#### (6) 都道府県・消防本部情報通信担当者実務研修会の実施

区 分	研修の内容
実務研修	中止

#### (7) 情報通信に関する調査研究

研究項目	調査研究の概要
最新の消防情報通信システム開発動向の研究	都道府県及び市町村防災行政無線システム並びに消防指令システムなどは、運用ニーズの変化、技術開発の進展などから、情報通信システムの機器構成、ネットワーク構成、ソフトウェア等が大きく変化している。 各情報通信機器メーカーなどの開発状況などを中心に最新の情報通信システムの動向を調査・分析し、今後の調査・設計・施工業務に反映した。

## 4 国際協力

### 発展途上国の消防防災に係る各種国際協力業務の実施

実情調査を端緒として政府開発援助（ODA）などの機会を活用し、発展途上国の消防機材の改善、消防技術の移転及び国民の火災予防意識の向上に貢献している。

3年度	令和2年度までに国際協力機構（JICA）から「ベトナム国 消防・救助能力強化事業に関する情報整理・資料作成業務」を受注、業務を行い完了したが、令和3年度はこれに続く付帯調査、詳細計画策定調査に向けたセンター内の準備を進め、令和3年11月の両国首相会談での事業決定（円借款供与）を受け、具体的な検討・調整を行った。
-----	--

## 5 刊行物の頒布等

### (1) 一般刊行物

区 分	刊 行 物 名	3 年 度	2 年 度
法令集	消防設備六法	3,031冊	3,177冊
消防設備士試験準備用参考図書	消防用設備等基本テキスト／3点	2,847冊	3,121冊
	消防設備士受験直前対策／3点	5,593冊	4,769冊
	消防設備士受験対策例題集／4点	4,785冊	4,549冊
	電気と機械の基礎知識	870冊	781冊
予防技術者試験準備用参考図書／4点		2,640冊	3,164冊
実務参考図書	消防用設備等点検実務必携	2,608冊	2,487冊
	消防用設備等試験実務必携	470冊	727冊
	防火対象物・防災管理点検実務必携	766冊	400冊
	消防用機械器具等の型式失効一覧	-	-
	消防計画作成マニュアル	-	-
	防災英和・和英用語集	-	-
	消防設備基準の解説	61冊	132冊
防火セイフティマーク	防火基準点検済証	219個	223個
	防災基準点検済証(防火・防災基準点検済証含む)	162個	176個
	防火優良認定証	692個	388個
	防災優良認定証(防火・防災優良認定証含む)	358個	91個
リーフレット・パンフレット	住宅防火	15,464枚	19,020枚

### (2) 講習用刊行物

刊 行 物 名	3 年 度	2 年 度
消防設備士講習用テキスト／4点	50,263冊	49,157冊
自衛消防業務講習テキスト／2点	3,085冊	2,576冊
防火管理、防災管理等講習テキスト／10点	25,899冊	19,923冊

### (3) 消防関係者情報交流サイト

区 分	3 年 度	2 年 度
Webサイト消防交流広場（年度末 登録会員数）	8,056人	5,970人

### (4) 機関誌（「月刊フェスク」）

機関誌「月刊フェスク」の無償電子版を毎月発行し、広く情報を発信した。

## 6 調査研究

### (1) 自主研究の実施(2件)

研究項目	調査研究の概要
消防防災分野におけるI o T等最新技術の活用に関する調査研究	<p>消防用設備等の設置維持業務を始めとする消防防災分野におけるA I、I o T等の最新技術の活用に関する調査研究を行い、消防防災業界の発展に資する情報提供・提案を行うことを目的とする。</p> <p>令和3年度は、令和2年度に行った新技術に関する基礎調査を踏まえ、消防防災分野において新技術を活用するにあたっての課題の検討、デジタル庁をはじめとする政府及び産業界のデジタル化の方向性を情報収集し、動きの激しいDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に向けた動向の再整理を行った。</p>
G空間情報とI C Tを活用した大規模防火対象物における防火安全対策の研究開発	<p>総務省消防庁の消防防災科学技術研究推進制度による受託研究（2か年計画）として、事業者と消防機関の参画を得て共同して令和元年度より2か年をかけて「G空間情報消防活動支援システム」の研究開発を進めてきた。令和3年度は成果報告会で報告し、終了評価及び助言・ご意見をいただくとともに、10月開催の危機管理産業展2021・消防庁ブースにおいて成果品の展示を行った。並行して、本システムの社会実装を促進させるため、総務省消防庁とその方策に関して協議を行うとともに、普及促進のための事業者支援を実施した。</p>

### (2) 委託事業研究の実施(0件)

## 7 研究助成

### 研究助成事業の実施(1件)

研究項目	調査研究の概要
<p>【テーマ自由型 消火設備】 屋外消火栓の機能向上のための研究 ( (一社) 日本消防放水器具工業会)</p>	<p>大型物流倉庫等の延焼防止策として、屋外消火栓設備の簡易操作型製品の開発研究（2か年計画）の2年目として実施し、令和元年度の試作品の製作、モニターによる実験と評価を基に、量産型製作に向けた改良を実施した。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中止した令和2年度研究助成事業を継続し、2か年の研究を終了、報告書を受領し内容確認を行った。</p>

## 8 違反是正支援・相談

### 違反是正支援センター

#### (1) 違反是正関連刊行物配布状況

種 別	刊 行 物 名	配布部数
研修用教材・リーフレット類	違反是正に関する事例集	3,000 冊
	消防用設備等セミナーテキスト	1,700 冊
	消防関係等判例集（刑事事件）	1,300 冊
	消防訓練と防火管理制度について	10,000 部
	点検と訓練の重要性（消火器編）	10,000 部
	点検と訓練の重要性（屋内消火栓設備編）	10,000 部

#### (2) セミナー（都道府県消防設備協会共賛）

消防設備業者、消防関係資格者、消防職員等を対象に、消防用設備等の奏功や事故事例、消防用設備点検等についてのセミナーを実施した。

実施年度	実施回数	受講者数
3年度	5回	541名 (茨城・京都・三重・福岡・大分)
2年度	1回	59名 (大分)

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえて3会場で中止。

#### (3) 消防用設備等講演会

消防設計者・施工者・設備業者・消防職員等を対象として消防用設備等の適正な設置維持への更なる認識を深めることを目的として、消防用設備等講演会を実施した。

実施年度	実施方法	受講者数
3年度	オンライン開催	2,014名
2年度	オンライン開催	1,187名

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等も踏まえて当センターHPからオンデマンド配信で実施

#### (4) 違反是正事例発表会（全国消防長会9支部）

消防職員（違反処理を担当する管理者と職員）を対象に、専門家（弁護士や総務省消防庁職員、違反是正アドバイザー等）による予防行政に関連した講演や、消防職員による違反処理事例の発表、発表内容についての専門家による助言を行った。

実施年度	実施回数	受講者数
3年度	9回	715本部 1,670名
2年度	6回	493本部 1,420名

#### (5) 違反是正事例研究会（都道府県消防長会）

消防職員（違反処理を担当する職員）を対象に、消防法令違反対象物の違反是正事例を題材としたグループ討議を行い、その討議結果を発表し、助言者が助言を行った。

実施年度	実施回数	受講者数
3年度	35回	525本部 1,765名
2年度	35回	542本部 2,011名

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえて16都道府県で中止。

## 9 防災製品 P L 対策

### 防災製品 P L センター

(単位：件)

区分	機能	3年度	2年度	累計
P L 相談	消費者からの防災製品 P L 事故に関する相談窓口・苦情処理等	18	14	744
P L 事故情報	防災製品の不具合等の情報を収受し、一部情報を H P に掲載	11	10	545
紛争処理事案	当事者双方の合意に基づく紛争解決のための斡旋、仲介等	0	0	0

## 10 消防防災業務の推進

### (1) 消防用設備等保守業務の適正化

#### ア 都道府県消防設備協会との連絡協調

会議	協議事項
都道府県消防設備協会連絡協議会代表者会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>各都道府県消防設備協会の相互協調及び連携</li> <li>消防用設備等の設置及び点検を含む維持管理の適正化の推進</li> </ul>
都道府県消防設備協会事務局長会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全センターと各協会との連携協調及び情報交換</li> <li>消防用設備等点検済表示制度の普及方策等の検討</li> </ul>

#### イ 消防用設備等点検済表示制度の実施

消防法第17条の3の3の規定に基づく消防用設備等点検報告制度を補完・充実するため、適正な点検の確保・点検報告率向上等を推進する方策として、安全センターが都道府県消防設備協会と協調して全国統一の規程を定め、これに基づき各都道府県消防設備協会が実施している。

#### ウ 都道府県消防設備協会への資料、教材の提供及び研修助成金の交付の実施

都道府県消防設備協会に対し資料及び教材を提供するとともに、24の協会に研修助成金を交付した。  
また、都道府県消防設備協会が消防本部又は消防長会等と連携し、消防用設備等点検結果報告が未実施の防火対象物関係者に対して文書等により広報啓発・周知を行い、点検の実施及び結果の報告を促進することにより、点検済表示ラベル制度の推進を図り、消防用設備等点検報告率の向上へつなげることを目的とした事業を実施し、16の協会に対し助成金を交付した。

## エ 表彰（受賞者数）

消防用設備等保守業務関係者及び防災安全関係者に対する理事長表彰のほか、叙勲等の表彰候補者を上申した結果、表彰受賞者数は次表のとおりである。

表彰の区分	表彰の内容	受賞者数等	
		3年度	2年度
叙勲	旭日双光章（春）	2名	2名
	〃（秋）	3名	2名
	死亡者叙勲	0名	0名
	高齢者叙勲	0名	0名
褒章	藍綬褒章（春）	0名	0名
	〃（秋）	0名	0名
	黄綬褒章（春）	4名	2名
	〃（秋）	4名	5名
内閣総理大臣表彰	安全功労者表彰（団体）	1団体	1団体
	安全功労者表彰（個人）	0名	0名
総務大臣表彰	安全功労者表彰（団体）	1団体	1団体
	安全功労者表彰（個人）	1名	1名
消防庁長官表彰	消防設備保守功労者表彰	30名	30名
安全センター 理事長表彰	消防用設備等保守関係者表彰	88名	95名
	点検済表示制度推進優良事業所表彰	50社	52社
	防災安全関係者表彰（団体）	3団体	2団体
	〃（個人）	2名	3名

## オ 消防用設備等の点検・整備促進のための広報活動

消防用設備等の点検・整備の促進を図るための啓発パンフレットを20万部作成配布し、都道府県消防設備協会を通じて広報活動を行った。

## (2) 防火・防災管理の推進

### ア 消防防災事業団体との連絡協調

会 議	協 議 事 項
消防防災事業団体連絡協議会 運営委員会	・ 防火対象物の防火安全の一層の徹底を図るための 方策検討
消防防災事業団体連絡協議会 事務局長会議	・ 安全センターと各団体との連携協調及び情報交換

### イ 消防防災事業団体が行う防火・防災安全対策へ助成金の交付の実施

消防防災事業団体が行う防火・防災安全対策に係る事業に対し、7団体に助成金を交付した。

### ウ 防火・防災対象物の防火安全徹底を図るための広報活動の実施

啓発パンフレットを作成配布、防火・防災対象物の防火安全の徹底を図るための広報活動を行った。

## 11 団体保険等

消防設備業総合保険、防災製品団体P L 総合補償制度等の普及促進を図った。

## 12 評議員会及び理事会の開催状況

### I. 評議員会の開催状況

- (1) 第103回評議員会 (令和3. 6. 25)
  - ①評議員の選任
  - ②理事の選任
  - ③令和2年度貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)並びにこれらの附属明細書
  - ④報告事項
    - ・令和2年度事業報告
    - ・令和2年度公益目的支出計画実施報告書
- (2) 第104回評議員会 (令和3. 7. 19)
  - ①理事の選任(案)について
- (3) 第105回評議員会 (令和3. 11. 26)
  - ①評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程の一部を改正する規程(案)について
- (4) 第106回評議員会 (令和4. 3. 23)
  - ①評議員の選任(案)について
  - ②評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程の一部を改正する規程(案)について
  - ③報告事項
    - ・令和4年度事業計画及び収支予算書

### II. 理事会の開催状況

- (1) 第171回理事会 (令和3. 4. 1)
  - ①常務理事の選定(案)について
  - ②常勤役員の報酬月額承認について
- (2) 第172回理事会 (令和3. 6. 9)
  - ①令和2年度事業報告(案)について
  - ②令和2年度貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)並びにこれらの附属明細書(案)について
  - ③令和2年度公益目的支出計画実施報告書(案)について
  - ④評議員会の招集
  - ⑤報告事項
    - ・職務の執行状況
    - ・令和2年度資産運用の状況
- (3) 第173回理事会 (令和3. 7. 7)
  - ①評議員会の招集(案)について
- (4) 第174回理事会 (令和3. 7. 28)
  - ①理事長の選定について
  - ②常勤役員の報酬月額承認について
  - ③報告事項
    - ・職務の執行状況
- (5) 第175回理事会 (令和3. 11. 8)
  - ①評議員会の招集(案)について
- (6) 第176回理事会 (令和4. 3. 8)
  - ①令和4年度事業計画及び収支予算書(案)について
  - ②評議員会の招集
  - ③報告事項
    - ・職務の執行状況

令和3年度事業報告には、「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書は作成しない。